



# 埼玉医FAXニュース

編集・発行 埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子 <http://www.saitama.med.or.jp/kaiin/faxnews/index.html>

## 郡市医師会長会議速報<10月27日>

### 金井会長挨拶

コロナについては、県保健医療部の方から後ほどご説明をいただき、先生方からもご意見をいただきたいと思います。

その他に、郡市医師会長会の検討事項として、コロナ関係が二つ、医師会関係が一つ出されています。これについても、ご意見をいただきたいと思います。

医師会は創立75周年になります。11月1日が創立記念日です。これは全国的にそうです。日本医師会は毎年11月1日に創立記念式典を行います。埼玉県においては木曜日を重視するということから、今年は11月17日に創立記念表彰式というのを開催させていただきます。全国的にこの11月1日が創立記念日となっている理由は、終戦になりその時に占領軍・GHQから解散命令が出されたことによります。解散命令が出されて、昭和22年11月1日に新たな医師会が誕生したということになります。そこで、全国的に11月1日が創立記念日ということになっております。郡市医師会におかれましてもそうだと思います。この新たな医師会組織は戦後から任意加入となっております。日本医師会は歴史が結構古く大正5年に設立をされております。これは小さな団体だったのですが大きくなったのは大正8年と記憶しております。その後、強制加入ということになりました。したがって、すべての医師が加入をしていたという時代があります。それが長く続いていたわけですが太平洋戦争が終わった後、GHQによって解体させられ昭和22年11月1日に現在に続く医師会となり、任意加入となりました。このような経緯があり、任意加入で組織率が低いと言う問題があります。松本吉郎日本医師会会長が就任をしたその日にこの話をしました。組織力強化ということをお話しになっております。今、組織力がどのぐらいかという、32万の医師の中で17万人と確か50%強しか入会していません。しかも、その中の半数が勤務医の先生方という状況です。日本医師会が大正5年に設立されたときは、開業医の集まりとしてできたそうです。日本医師会というのは開業医の集まりという印象が現在も、ものすごく強いのですが、その時の状況から来ているのかなとも思っております。現在は、開業医の入会も非常に少ない状況があります。この問題は重要であることから、日本医師会には組織強化対策検討委員会というのがあります。これは7、8年前だったと思いますが代議員会で二回質問をしました。その時に強制加入にするべきという表現をしましたが、それは難しいという回答がありました。しかし、この後に検討委員会を立ち上げてくれました。強制加入として今検討されているのは保険医登録時に加入を義務付けると言うもので、都道府県で保険医になるときは強制力を働かせていいのではないかなという意見もあることはあります。それが一つの強制力になるのかなと思いますけど、

いずれにしても今の組織力では何の力もないような団体にしか過ぎないというような意見があります。ただ、後に説明があるかと思いますが、コロナについての支援金や加算ですとか、日本医師会の方で非常に細かく強く要望をしております。後ほど、小室常任理事から説明してもらいますけれども、これについてももしっかり取り組んでいるのは日本医師会であると。したがって、組織強化は必要であると思っておりますので、先生方にも色々とご協力をいただきたいと思います。

本日もよろしくお願い申し上げます。

## <新型コロナウイルス感染症対策会議について>

会議結果をお知らせいたします。(詳細は県医 HP 掲載)

第90回 令和4年10月27日(木) 午後1時55分～

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 中村医療政策幹 他4名)

金井会長;本日も県の担当に出席いただいている。説明をお願いします。

中村医療政策幹;昨日の新規陽性者数は2,293人であり、先週と比べて337人の増加となっている。即応病床は入院患者が353人で使用率が23.1%、そのうち重症者は10人で使用率は15.4%であった。陽性率は33.8%となっている。後遺症外来の医療機関の申し出状況は186医療機関となった。先日、診療・検査医療機関になることをお願いをしたときに、併せて後遺症外来についてのお願いもした影響だと思われる。次にツインデミックへの県の対応である。県で試算したところ新型コロナで約26,000人、インフルエンザで約22,700人がピーク時の1日の患者数となる。内訳として高齢者が5,900人、中学生から64歳が30,200人、そのうち基礎疾患を有する方並びに妊婦が約1,500人と考えている。高齢者や妊婦さん等重症化リスクの高い患者や小学生以下の子ども約20,000人は、直接診療・検査医療機関やかかりつけ医を受診し、それ以外の約28,700人は、できるだけコロナ検査キットでセルフチェックをしていただき、(+)の場合はオンラインによる県の確定診断の窓口を利用の上、自宅療養していただく。(一)の場合はかかりつけ医や最寄りの医療機関を受診していただくこととする。できるだけ、診療・検査医療機関の負担を軽減するものである。具体的に発熱外来受診者数を減らす取り組みとして、まずは基本的な感染防止対策を推進することと、ワクチン接種を推進することで、それから発熱患者について、できるだけキットにより自己検査をしてもらう。そのためには、キットを事前に購入しておいていただく必要があります。そこを推進するという事である。

(2ページへと続く)

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は

(有)埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1

TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

## (1ページからの続き)

関根ワクチン対策幹；ワクチンの接種状況であるが、現在オミクロン対応ワクチンが237,050回で1日22,000回のプラスという形である。4回目の高齢者については、79.5%で8割弱の方に接種いただいている。

## 最近のトピックス

## ■医師会の組織率、「何とか上昇させたい」

日医・松本会長■

松本吉郎会長は10月15日の全国医師会勤務医部会連絡協議会で「医師会の組織強化に向けて」と題して講演し、「医師会の組織率を何とか上昇に転じさせることを一致団結して取り組んでいきたい」と述べた。

松本会長は、来年度から会費減免期間を医学部卒業後5年にまで延長することに触れ、都道府県医師会や郡市区等医師会における会費減免期間の延長への協力を訴えた。また、医師会の3層構造の全てに入会してもらうための一つの取り組みとして、郡市区等医の入会者が同時に都道府県医と日医の会員になるための定款変更の実施を検討してほしいと呼びかけた。廃業した開業医への医師会会員資格継続に向けた取り組みの実施などについても依頼した。※1

## ■オン資義務化の例外医療機関にも「簡素な仕組み」を 厚労省が方針■

2024年秋に現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化させるとの政府方針を踏まえ、厚生労働省保険局は28日に開いた医療保険部会で、オンライン資格確認義務化の例外医療機関についても、患者の資格情報のみを取得できる「簡素な仕組み」を導入する方針を示した。健診・保健指導実施機関や、柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師の施術所でも、同様に導入する。簡素な仕組みでは、患者の医療・健康情報は取得できない扱いとする。導入に向けた詳しいスケジュールは示さなかった。

厚労省は簡素な仕組みについて、現時点のイメージ図を提示。保険局医療介護連携政策課は「事業者が使う専用の読み取りアプリを開発、配布するとともに、事業者のPC／モバイル端末での認証を行うこととし、端末のみで認証を可能にすることを想定している」と説明。「マイナカードを読み込む汎用カードリーダーは、(オン資導入の)医療機関等での顔認証付きカードリーダーとは異なるもので、本人確認した上で、開発予定のウェブサービス(資格確認限定用)にアクセスし、そこからオン資確認等システムに接続し、資格情報を取得する仕組みを想定している」と報告した。 ※2

## ■追加接種の接種間隔「3カ月以上」

省令を施行・厚労省■

厚生労働省は10月21日、ファイザー、モデルナ製のオミクロン株にも対応する新型コロナウイルスワクチンについて、前回の接種から「3カ月以上」空ければ接種可能とする省令を官報で公布し、即日施行した。両社の従来型ワクチンによる追加免疫を得るための接種も前回接種から「3カ月以上」たてば可能となる。厚労省は同日付で、接種間隔の短縮を踏まえ、オミ株対応ワクチンの接種体制の整備を進めるよう求める事務連絡を都道府県などに出した。 ※3

## ■24年秋の保険証廃止、「可能かどうか懸念」

日医・松本会長■

日本医師会の松本吉郎会長は19日の会見で、マイナンバーカードとの一体化に向け、現行の健康保険証を2024年秋に廃止する国の方針について、「マイナカードがあまり普及していない現在の状況を考えると、2年後の廃止が可能かどうか、非常に懸念している」と述べた。

松本会長は、仮に保険証が廃止された時点で本当にマイナカードが全国民に行き渡っているのかどうか、全国の医師会からも懸念が寄せられていると明らかにした。健康問題や認知症などが原因でマイナカード取得が難しい人がいる問題は「非常に大きい」と強調。「マイナカードを取得して保険証の情報を入れることも、お年寄りや操作に慣れていない人が自分でできるかとなると、非常に難しい問題ではないか」と指摘した。

その上で「保険料をちゃんと払っているのにもかかわらず、その人が保険証の廃止によって、医療機関に適切な時期に適切な状態で受診できないということが起これば、それは国民にとっても非常に困ることであり、医療現場にとっても混乱を招くことになる」と懸念。国による国民への丁寧な説明・広報の重要性にも言及した。 ※4

## お知らせ

## 第31回日本医学会総会の事前参加登録延長のお知らせ

本医学会総会では初めて、日本医師会認定産業医制度 産業医学研修会(産業医セッション)について、現地参加に加え、全国にサテライト会場を設置することとなりました。このため、早期事前参加登録の締め切りが11月30日(水)まで延長されます。

第31回日本医学会総会 準備委員長 門脇 孝  
〃 登録委員長 國土典宏

会期：令和5年4月15日(土)～23日(日)

場所：東京国際フォーラム及び丸の内・有楽町エリア

申込URL：<https://isoukai2023.jp/index.html>

## 埼玉県医師信用組合ご加入のお願い

埼玉県医師信用組合は、埼玉県医師会会員とご家族、及び埼玉県医師会会員を主たる構成員とする法人のための金融機関です。

## 主なご活用方法

- ・お得な金利で資産運用をお手伝い
- ・診療施設の新築・改築費やマイホームローン等ご融資
- ・保険料・医師会費のお引き落とし用口座に
- ・基本手数料・振込手数料無料のインターネットバンキングサービス(ご利用は、ご本人様名義口座へのお振込みに限ります。)

## 定期預金金利(令和4年4月1日現在)

種類期間	大口定期 (1,000万円以上)	スーパー定期300 (300万円以上 1,000万円未満)	スーパー定期 (300万円未満)
1年	0.030%	0.030%	0.025%
2年	0.040%	0.035%	0.030%
3,4年	0.045%	0.040%	0.035%
5年	0.050%	0.045%	0.040%

※問合せ先：埼玉県医師信用組合営業部 TEL 048-824-2651  
メールでのご照会は、webmaster@stdb.co.jp までお願い致します。

=====

(記事はFAXニュース ※1：R4.10.21 ※3：R4.10.25  
メディアFAX ※2：R4.10.31 ※4：R4.10.20 各号より抜粋)

=====

\* 次回のFAXニュース送信は、R4年11月19日の予定です。